

我が国の乳製品の需給動向について

雪印メグミルク株式会社 酪農総合研究所 荒田 祥裕

1. はじめに

農林水産省はバター市場での供給不足問題が表面化した昨年度に引き続き、今年度もバター1万トン、脱脂粉乳5千トンの緊急追加輸入の実施を発表した。これまでも過去に3回ほど市場動向を見ながら実施されているが、特に今回は過去最大規模の追加輸入であり、このことから乳製品市場における需給逼迫の深刻さが見て取れる。

ここ数年、店頭のパター不足感が顕在化し、メディアにもその状況を大きく取り上げられ、食糧の安定供給の観点で大きな社会問題となりつつある。年々輸入乳製品の依存度が増す事態は我が国酪農乳業界にとって憂慮すべきことであり、将来に向けて不安を感じずにはられない。こうした現況を含め、直近の乳製品需給の状況と今後の課題について整理したい。

2. 国内需給動向

我が国の牛乳・乳製品の需要は少子高齢化や消費者ニーズの多様化等による需給構造の変化により、過去10年間で約80万トン減少し、直近では生乳換算で約1,150万トン程度となっている。そのなかで乳製品供給量に着目すると、平成元年と平成25年との比較では、国産乳製品が生乳換算で約37万トンの増加(+0.1%)

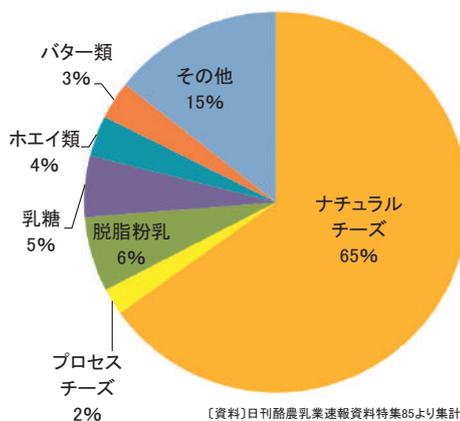


〔資料〕農林水産省「食料需給表」他より作成
注1)牛乳等には牛乳、成分調整牛乳、加工乳、乳飲料、酸酵乳、乳酸菌飲料を含む。
注2)乳製品の消費量は、国産乳製品と輸入乳製品の合計値である。

図1 牛乳・乳製品供給量（生乳換算）と生乳生産量の推移

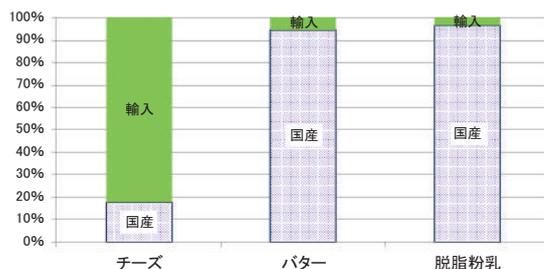
に対し、輸入乳製品の増加量は約188万トン(+14.2%)と、生乳生産量の減少基調とともに、総供給量に占める輸入乳製品の割合が年々増加していることが分かる〔図1参照〕。

図2は輸入乳製品の品目別の割合を示したものであるが、特に近年、食の欧米化や外食産業の発展に伴うチーズ消費の拡大を背景に、6割強がナチュラルチーズとなっており、残りは脱脂粉乳、乳糖、ホエイ、バター等の順に多い。主要乳製品の国産割合〔図3〕を見ても、脱脂粉乳96.3%、バター94.6%に対し、チーズは17.5%程度しかないことも、その実態を裏付けている。



〔資料〕日刊酪農乳業速報資料特集85より集計

図2 輸入乳製品の比率（H26年）
（通関ベース・生乳換算量）



〔資料〕農水省生産局畜産部データより集計

図3 主要乳製品の国産割合（H25年）

一方、絶対量こそ少ないが、国家貿易品目として管理されている指定乳製品の輸入量の推移〔図4〕を見ると、特に国内の生乳生産減退の影響により強まるバター、脱脂粉乳の逼迫傾向が反映されたなかで、近年、両用途のウエイトが増加傾向にあり、特に大規模な追加緊急輸入が実施された平成26年度には、急激に輸入量が増加していることが分かる。

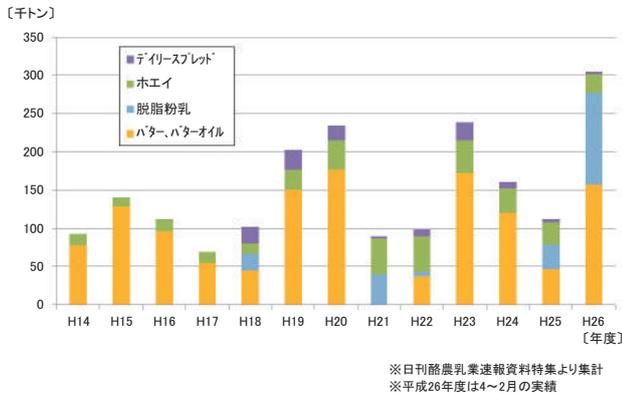


図4 指定乳製品輸入量の推移 (生乳換算)

3. 海外乳製品需給動向

このように乳製品需給の逼迫傾向が恒常化し、益々輸入乳製品への依存度が高まりつつある今日であるが、海外に目を転じてみると、全世界で生産されている生乳は約7億トンといわれており、そのうち国際乳製品市場で流通している牛乳・乳製品は約4,200万トン(約6%)と主要農畜産物では最低水準にある。しかも輸出余力のある国が限られているなかで、仮に輸出が増加しても旺盛な新興国需要に吸収されてしまい、新たな輸入増に回る可能性はどの程度あるかは疑問である。

また、乳製品の国際価格の推移〔図5〕を見ると、特に平成19年頃からトン当たり2千ドル～5千ドル付近を乱高下しながらも上昇基調で推移していることが分かる。当然、輸出国の生産動向や輸入国の需要動向にも左右されるが、今後新興国の需要が着実に増加す

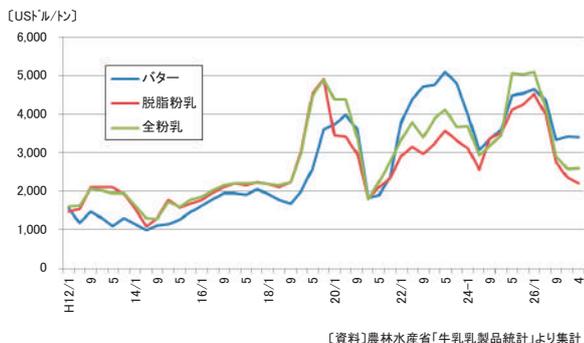


図5 乳製品国際価格の推移

る見込みの中では、国際乳製品価格も引き続き高値で推移する可能性は高く、しかも現在のような円安基調の環境下では、我が国が安定した価格水準と必要量を確保できるかどうかは不透明である。

4. 国家貿易入札動向

更に乳製品需給が緩和しにくい状況は、国家貿易入札の状況からも見て取れる。先に決定された今年度のバター1万トンの緊急輸入であるが、10月売り渡し分の売買同時入札(5,600トン)が6月25日に終了した。計3回に分けて実施された今回の入札はいずれも高値がつき、特に最終回は1,388円/kgと国産業務用と比較すると約1割程度高い水準となった。輸入価格に35%の関税と輸入商社の利益を上乗せした機構への販売価格は約600円程度であったが、買い付け応募が輸入量を遥かに上回ったため落札価格が釣り上がり、結果的に約2.3倍に膨らんだことになる。

このように現在の需給逼迫情勢下では、仮に海外乳製品相場が安値安定になったとしても、玉数の奪い合いにより高値売買が恒常化することも考慮しなくてはならない。

5. 今後の課題と展望

かつては860万トン強を記録した我が国の生乳生産もその後減退局面を迎え、これに伴い乳製品需給逼迫の様相も深刻化しつつあるが、もちろん農協をはじめとする関係団体はこの状況を静観しているわけではない。特に近年、草地植生改善等の生産基盤強化対策や雌雄判別精液助成、経産牛導入助成等の増頭対策、増産プレミアム乳価設定など革新的な各種誘導策が打ち出され、徐々にその効果が現れ始めている。また、近年、主産地の北海道や東北においては行政や民間が参画した大型生産法人が設立されるなど、生乳生産基盤構築に向けた新たな動きも出始めてきた。

一方、海外においてはEUのクォーター制度廃止に伴う乳製品輸出拡大の動きや日・EU経済連携協定の動向、更にはTPP交渉が大詰めを迎えるなかで、国際的な乳製品需給構造が今後どのように変化していくか予断を許さない状況にあるが、我が国酪農乳業界としては引き続き乳用牛資源確保、後継者対策、新規就農対策等、生産基盤の強化に向けた地道な取組みを行なうとともに、地域ぐるみで収益性向上を目指す畜産クラスター事業を起爆剤に、生乳生産構造の再構築が加速度的に進むことを期待したい。